

国際協力事業団

アルゼンティン国 国家電力事業規制機構
原子力委員会

アルゼンティン国
火力発電所設置に係る排出基準設定調査

ファイナルレポート
要約

2002年2月

株式会社 数理計画
東電環境エンジニアリング株式会社

目 次

口絵

第 1 章	序	1
1.1	はじめに	1
1.2	調査の目的	1
1.3	実施概要	1
1.4	レポート類の紹介	2
1.5	その他	2
第 2 章	アルゼンティン国社会経済の概況	3
2.1	序	3
2.2	連邦政府組織	3
2.3	人口	4
2.4	経済指標	4
2.5	石油と天然ガス	6
2.6	電力消費	9
2.7	自動車	9
2.8	民営化	9
第 3 章	電力	10
3.1	アルゼンティンの電力事情	10
3.2	対象発電所の設備概要	10
3.3	排出基準の適合状況	13
3.4	火力発電所の大気汚染防止対策の概要	14
第 4 章	環境法制度	15
4.1	国家体制	15
4.2	国と地方の環境法制度	15
4.3	火力発電所の環境管理	20
第 5 章	火力発電所地域排出基準	
5.1	はじめに	21
5.2	排出基準設定手法	21
5.3	モデル地域の火力発電所排出基準の検討	23
5.4	排出基準運用計画	30
5.5	大気保全行政	31
第 6 章	環境保全計画	
6.1	はじめに	33
6.2	提案目的	33
6.3	提案事項	33

略 語 表

BA 又は B.A.	ブエノス・アイレス
CIF	運賃、保険料込み値段
CNEA	アルゼンティン国 原子力委員会
CNG	圧縮天然ガス
DAm ³	1000m ³
Df/R	ドラフト・ファイナルレポート
E.I.A.(EIA)	環境影響評価
ENRE	アルゼンティン国 国家電力事業規制機構
FO	燃料油
FOB	船（貨車）渡し
F/R	ファイナルレポート
GDP	国民総生産
GHG	温室効果ガス
HC	炭化水素
Ic/R	インセプションレポート
IPCC	気候変動政府間パネル
ISCST3	US-EPA の工業発生源複合短期モデル 3
It/R	インテリムレポート
JEA	日本環境庁
JICA	国際協力事業団
LdC	ルハン・デ・クジョ
MEM	アルゼンティン卸電力市場
N.C.A.	環境複雑度
NG	天然ガス
NGV	天然ガス自動車
NO _x	窒素酸化物
O _x	オキシダント
PM	浮遊粒子（特に煙道ガス中）
PM ₁₀	浮遊粒子状物質
Pr/R	プロGRESSレポート
S	添付サポート番号マーク
SMN	アルゼンティン国営気象局
SN	サン・ニコラス
SPM	浮遊粒子状物質
SUR	(株)数理計画
TEE	東電環境エンジニアリング(株)
TG	ガスタービン
TSP	全浮遊粒子
TV	水蒸気タービン
US-EPA	米国環境保護庁
US\$	米国通貨 US\$ 1 = アルゼンティン国通貨 1 ペソ (2001 年 12 月まで)
Yen 又は ¥	日本円 米国通貨 US\$ 1 = ¥ 130 (2002 年 1 月末)
YPF	アルゼンティン国の石油業者、旧国営で現在は民営
#	参考資料リストの文中への引用番号マーク



対象国：アルゼンティン国